

第93期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■ 連結注記表	1
■ 個別注記表	7

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



上記の事項につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.showa-chemical.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 4社

連結子会社の名称	白山工業(株)
	日昭(株)
	SKK不動産(株)
	北京瑞来特貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称	オーベクス(株)
	白山市長富遠通鉱業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品、仕掛品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている
ので、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別
契約毎に行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略して
おります。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なもの
については、発生年度において一括償却しております。
- (9) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産		担保されている債務	
現金及び預金	10,000千円	短期借入金	50,000千円
建物及び構築物	106,042千円	長期借入金	488,820千円
機械装置及び運搬具	162,357千円		
土地	17,108千円		
投資有価証券	966,275千円		

(注) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,417,997千円

3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置312,306千円であります。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,385,790	23,383	—	1,409,173
合計	1,385,790	23,383	—	1,409,173

注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,383株は、連結子会社が所有する親会社株式の当社持分の変動による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,959	5	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,959	5	2020年3月31日	2020年6月29日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,291,652	2,291,652	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,349,840	2,349,840	—
(3) 投資有価証券(*2)	2,091,605	1,577,118	△514,486
(4) 支払手形及び買掛金	(825,292)	(825,292)	—
(5) 短期借入金 (*3)	(2,377,909)	(2,377,909)	—
(6) 社債 (*4)	(720,000)	(720,015)	15
(7) 長期借入金 (*5)	(918,878)	(919,500)	622
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

(*3) 短期借入金につきましては、一年内返済予定の長期借入金243,976千円を除いて表示しております。

(*4) 社債につきましては、一年内償還予定の社債260,000千円を含めて表示しております。

(*5) 長期借入金につきましては、一年内返済予定の長期借入金243,976千円を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、ならびに(7) 長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理対象とされており(下記(8) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7) 参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額405,930千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
401,740	677,682

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

507円02銭

2. 1株当たり当期純利益

34円97銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券

① 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引……………時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品、仕掛品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。

また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているの
で、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契
約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているので決算期末日における有効性の評価を省略しておりま
す。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産		担保されている債務	
構築物	18,985千円	長期借入金	458,820千円
機械装置	162,357千円		
土地	13,539千円		
投資有価証券	380,006千円		
関係会社株式	81,776千円		

(注) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,730,219千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	150,602千円
長期金銭債権	338,650千円
短期金銭債務	291,256千円

4. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置312,306千円であります。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	53,560千円
商品仕入高	570,829千円
その他の営業取引高	206,407千円
受取利息	6,467千円
受取配当金	33,442千円
その他の営業外取引高	6,667千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	987,039	—	—	987,039
合計	987,039	—	—	987,039

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金否認額	12,341千円
減損損失累計額	161,487千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,474千円
退職給付引当金否認額	231,161千円
役員退職慰労引当金否認額	5,329千円
投資有価証券評価損	10,970千円
関係会社株式評価損	60,513千円
その他	21,301千円
繰延税金資産小計	553,580千円
評価性引当額	△291,377千円
繰延税金資産合計	262,202千円

(2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	59,659千円
特別償却準備金	20,267千円
その他有価証券評価差額金	161,370千円
その他	165千円
繰延税金負債合計	241,463千円
繰延税金資産の純額	20,739千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員等の兼任	事業上の関係				
子会社	白山工業(株)	直接68.6%	3名	仕入先	商品の仕入	645,974	支払手形	222,627
							買掛金	57,677
子会社	SKK不動産(株)	直接100%	1名	事業資金の貸付	貸付金の回収	7,200	長期貸付金	272,400

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 子会社との各取引については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 3. 利息の受け取りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 415円68銭
 2. 1株当たり当期純利益 22円55銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。